

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
産業振興課	①地域資源の融合化プロジェクト	①屋久島町独自の地産地消流通体制の構築と食の充実	d. 事業の目標をほとんど達成していない	令和3年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画（第3次）」に基づき、地産地消推進に取り組んでいる。中でも給食での地元食材の供給増を第一歩と考え、学校給食への地元食材提供増に向け、学校栄養教諭、食材提供農家、JA等の関係者と協議を行った。現在、課題の共有に留まっている。	学校給食への食材提供の課題は、食材を農家から給食センターへ運ぶ方法の確立及び学校が求める食材を農家が定量、定質で提供することができるか、食材の取引価格が農家の考える価格と合致するかが鍵となる。このことを踏まえ、令和5年度においては、関係者が課題解決に向けた話し合いを行う協議会の設置に向けて活動を行う。また、給食における地魚提供増に向けて、令和5年度に購入予定としている急速冷凍機の活用方法を漁協と協議を行うこととしている。	・令和3年度に課題として挙がり、対策として掲げていた提供農家等の発掘についてはどう変化したのか知りたい。
観光まちづくり課	①地域資源の融合化プロジェクト	キャッシュレス決済の導入	c. 事業の目標を維持している	<ul style="list-style-type: none"> ●H31年度～R5年度の時限制度として、訪日外国人旅行者受入環境整備補助金制度を創設し、補助メニューの一つとしてキャッシュレス化も推進。 ●コロナ禍への支援として、キャッシュレス決済を活用した観光振興事業を実施。旅行先としての需要増加や観光消費を喚起するとともに、町内事業者のキャッシュレス化の推進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍での感染防止策として、国内旅行者においてもキャッシュレス決済の利用者が増加。町内においても導入店舗が増加しており、旅行者の利便性は向上している。R5年度も、訪日外国人旅行者受入環境整備補助制度により、引き続き推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外を問わずキャッシュレス決済ができることが「当たり前」になりつつあるため、導入店舗が増えることは非常に良いことだと思う。 ・旅行者の利便性の向上を図るにも重要な施策であり、引き続き推進して欲しい。
産業振興課	①地域資源の融合化プロジェクト	③地場産業と連携した島内消費を促す仕組みづくり	c. 事業の目標を維持している	令和3年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画（第3次）」に基づき、魚の消費拡大に向けた研修会及び魚食普及活動を実施。林業についても加工業者と連携し、島内産材の島内及び島外販売の拡大に取り組むと共に木材加工の際に生じる副産物（おが粉）等を原料とした商品開発に取り組んでいる。	水産物については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける中、漁業者の操業意欲向上や漁獲量の確保を目的とした燃油助成を行うことで軽減対策を図った。島内産材木については、コロナの影響も少なく、島内外での需要が増加傾向にあることから、関係機関と連携し、安定的生産体制の確立及び更なる販路拡大に取り組んでいく。	
観光まちづくり課	①地域資源の融合化プロジェクト	④インバウンド（外国人が訪れてくる旅行）への対応	c. 事業の目標を維持している	<ul style="list-style-type: none"> ●H31年度～R5年度の時限制度として、訪日外国人旅行者受入環境整備補助金制度を創設し、補助メニューの一つとしてキャッシュレス化も推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍であったが、全国旅行支援による観光マインドの回復や水際対策の緩和により、旅行者が回復傾向にあり、設備投資をする事業者も増加している。R5年度は、インバウンド需要も増加することが予想されることから、訪日外国人旅行者受入環境整備補助制度により、引き続き推進する。 ●各種案内表示板も老朽化していることから、更新計画を立て、順次多言語化を行うことにより、インバウンドの利便性の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・このコロナ禍で苦戦を強いられた中で耐えた事業者にとっては回復傾向にあることは大変喜ばしいこと。その一方でこの数年でマイナスが発生していて反転攻勢に出られない事業者もいるかと思う。インバウンドについては受け入れ態勢を整えるのと合わせて、情報発信にも力を入れていってはどうか。 ・新型コロナウイルスが5類に移行し既に海外からも多くの方が屋久島に入ってきている。また、クルーズ船の寄港も再開し外国籍船の入港も始まることから、案内板の多言語化が望まれるため、引き続き整備を推進して欲しい。

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
観光まちづくり課	①地域資源の融合プロジェクト	⑤観光客と住民の交流機会の創出	c. 事業の目標を維持している	●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オープンウォータースイミングやサイクリング屋久島といった住民との交流イベントが全て実施できなかった。	●里のエコツアーを引き続き推進するほか、町民が普段行っていることや環境保全への旅行者参加ができないか検討していく。（例えば草払い作業とか、海岸清掃とか。）	
産業振興課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	①町内の焼酎用いもの栽培拡大	d. 事業の目標をほとんど達成していない	基腐病により栽培面積及び出荷量の増大が難しい。ウイルスフリー苗、種いもの調達等の国庫補助事業の活用により、汚染ほ場のこれ以上の拡大防止に力を入れざるを得ない。	国庫補助事業等を活用した徹底したほ場の除菌により、汚染ほ場の拡大は止まりつつある。令和5年度は新たに町単独の焼酎用原料サツマイモ生産支援補助金を創設し、栽培面積及び出荷量の増に向けた取組みに力を入れる。	
産業振興課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	②広域連携による販路拡大及び商品開発支援（焼酎用米の栽培、ラム酒、シードル等の開発）	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	民間酒造会社が独自で実施しており、行政における特段の具体的計画がないため	今後、実現の可能性も低い	
政策推進課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	②広域連携による販路拡大及び商品開発支援（焼酎用米の栽培、ラム酒、シードル等の開発）	c. 事業の目標を維持している	町内企業による屋久島特産のたんかん酵母を用いた「屋久島たんかん酒」「屋久島地ビール」を開発、販売を行っている。ふるさと納税の返礼品にもラインナップされており、好評を得ている。 《令和4年ふるさと納税寄付額》 たんかん酒関連 736,000円 地ビール 3,290,000円 《売上からの町への寄附》 R3 2,781円 R2 3,672円 H31 30,900円+3,267円 H30 29,080円+2,511円 H27(発売年)～H29 118,035円	屋久島千寿天然酵母を活用した、たんかん酒及び地ビールの売上数が維持できている。今後も継続して取り組めるよう支援していく。	・今、地ビールやクラフトビールの需要も伸びているため、非常に良い取り組みだと考える。観光客も戻ってきて、島内で体験できる機会が増えればピーターも増えると思うので、生産量の増加と合わせて、取扱店舗が増えるとよりよいのではないかと。
産業振興課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	③屋久島ウイスキー商品化に向けた可能性調査				

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	①農商工連携・6次産業化の推進	c. 事業の目標を維持している	鹿児島県と連携し、自治体向けの6次産業化セミナーを開催し、6次産業化推進に努めた。屋久島のネームバリューを活かし、消費者ニーズに沿った商品開発に向けて業種間で連携を図りたい。屋久島ブランドの島外でのPR・商談を実施する者に対し、旅費の一部を補助する制度等を活用し、販路拡大を図っている。	屋久島ブランドの戦略的発信に向け、加工品開発や販売促進活動等、各業種間での連携した対策を実施していく。屋久島特有の商品における特異性を活かした島外向けの商品PRや販路拡大に向け、積極的な販売促進支援を行っていく。	・今年は全国でのイベントや物産展等も復活してくると思うので、今後に期待したい。
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	②屋久島地杉の活用と販路の開拓	c. 事業の目標を維持している	島内製材所及び加工施設を活用した屋久島地杉の安定的生産に取り組んでいる。屋久島地杉の島内外での販売拡大に取り組むと共に木材加工の際に生じる副産物（おが粉）等を原料とした商品開発を進めた。	島内産材需要拡大対策事業や戦略産品海上輸送費支援事業といった関連事業と連携することで、地杉活用の一定の効果が図られている。木材については、ウッドショックの影響で取引価格が高騰するといった現象の中、島内外での需要が拡大しており、安定的生産体制及び販路拡大に取り組んでいる。地杉をふんだんに使用した木造本庁舎や屋久島木材フェスタ等のイベントを通じた更なる普及・啓発活動を推進する。	
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	③物流コスト助成事業	b. 事業の目標をほぼ達成している	離島が抱える物流コスト対策として、農林水産物等の海上輸送費を一部支援することで、経費の削減を図り、農林水産業の経営拡大維持に寄与した。戦略産品（原木、製材、木材チップ、飲料水）に加え、新規品目（炭化ケイ素）の輸送費支援も含め積極的に取り組んだ。	①農水産物については、対象品物は概ね出そろった所であるが、農水産物生産量の更なる増加及び新たな農水産物の発掘、推進に努めたい。 ②戦略産品については、効果的な対象品目（5品目）全てを選定したため、事業効果の検証を行いながら、更なる推進に取り組む。	
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	④機能性農林水産物の実証栽培	c. 事業の目標を維持している	地杉を利用したアロマ関連商品については、コロナ禍で観光客が激減する中、ネット販売等によって事業の維持に努めていた。屋久島地杉の優位性とネームバリューを活かした島外での特産品販売拡大イベントへの積極的な参加を推進していく。	屋久島地杉の優位性とネームバリューを活かしたアロマ関連商品の販路拡大を行うため、島内外で実施されるイベント等でのPRを図ると共に、消費者ニーズを更に深掘りした市場調査を行う等、継続した安定的供給体制を確立する。	・具体的な市場調査の手法がないと同様の内容で終始してしまうのではないかと。ネームバリューだけに頼らず、より効果的な打ち出し方を検証する上でもなにかしらの取組みを期待したい。
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	⑤基幹作物等を活用した販売開拓事業	c. 事業の目標を維持している	これまでJAと協力し、タンカン試食宣伝販売等を実施してきた。また、公共放送等の産直発信番組等の活用も試みようとする等販促活動の拡大に努めてきた。	今後も大消費地での試食宣伝販売活動を行っていく予定としている。大消費地での実際の販促活動に加え、SNSをはじめ新たなデジタルコンテンツによる販促や既存のメディア等を活用し販売促進に力を入れていく。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
産業振興課	④屋久島のご馳走プロジェクト	①新たな特産品・メニュー開発の支援	d. 事業の目標をほとんど達成していない	町外で開催される各種の食品加工等に係る研修会の一部を補助する制度を創設したが制度活用がない状況が続いている。	制度が活用されない原因は、制度創設より4年が経過し、生活研究グループ等、活用を想定していた既存の団体が一通り活用を行ったためである。また、新たな特産品等の開発研修手段として限りある財源の有効活用という観点から、他の国庫補助事業等を活用していることが本制度を活用していない一因でもある。国庫補助事業の対象外事業等、本事業の活用が可能な事業については今後とも本制度の活用を図り、事業者の知識や加工技術の向上につなげていく。そのためには各種協議会等での積極的な制度周知のほか、町報等を活用した町民向け広報にも力を入れていく。その他制度との有機的連携という観点から、引き続きかごしまよろず支援拠点と協力して実施している定期相談会を継続し、商品開発等に関し専門家に相談できる機会を作っていく。	
産業振興課	④屋久島のご馳走プロジェクト	②島内調達率の向上	d. 事業の目標をほとんど達成していない	令和3年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画（第3次）」に基づき、平成29年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画」に基づき地産地用の推進に取り組んでいる。とりわけ給食での地元食材の提供増を目標に令和4年度は関係者との協議を行ったが、現在は課題把握という段階で留まっている。	さまざまな品目の定質定量の提供、農家が生産増を考えられる価格設定、輸送手段の確保等、大まかな課題の共有はできている。このため令和5年度は関係者が一同に話し合いができる協議会の設置を検討している。協議会等を活用し具体的な課題の具体的な解決方法等を模索したい。地産地消推進はできるところから速やかに実施するという考えから、給食での地魚のさらなる提供増を考えており、その手段として令和5年度は急速冷凍機の購入を予定している。その活用方法等について漁協と協議を続けている。	
産業振興課 政策推進課	④屋久島のご馳走プロジェクト	③地域産品の開発と販売促進支援事業	c. 事業の目標を維持している	島外でのPR・商談を実施する者に対して、旅費の一部を補助する制度を創設し、事業者が地域産品を島外へPRする機会を増やし、販路拡大を図っている。	コロナ禍により、事業者向けのセミナー等の開催することができなかったが、今後開催されるイベントにおいて、屋久島のネームバリューを活かした新開発商品のPR・販路拡大に取り組むと共に、各々の地域産品を関連付けて紹介PRできるよう積極的な販売促進支援を行う。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
産業振興課 観光まちづくり課	④屋久島のご馳走プロジェクト	③観光客の島内消費を促す飲食店イベントの開催	d. 事業の目標をほとんど達成していない	<p>【産業振興課】 コロナ禍により、実施予定のイベントであった産業祭が開催できなかった。</p> <p>【観光まちづくり課】 ●各種観光PRイベントへ出展の際には、特産品を提供したり販売したりすることにより、潜在的旅行者への認知度の向上を図り、来訪の時の消費を喚起した。</p>	<p>【産業振興課】 町内で観光客の消費を促す飲食店イベントへの取組みを積極的に推進したい。令和5年度は通常開催の予定である産業祭での地元産品の販売や試食を含めたPR等、イベント開催に向け各関係機関と連携を図っていく。また、産業祭り等の実際のイベント開催のみならず、withコロナ時代に向けて、SNS等活用しバーチャル空間でのイベント開催等の検討も図っていく。</p> <p>【観光まちづくり課】 ●観光PRイベントから町内消費に繋げる仕組みを構築する。（観光PRイベントで、町内飲食店で使えるクーポン券を配布するなど）</p>	<p>・これまで実施ができていなかったイベントが積極的に実施できることは喜ばしいことだと思う。クーポン券の配布等も、LINE等を活用しデジタル化を図るなど取り組んでみていいのではないかな。バーチャル上とリアルを共に体験できる仕掛けなども工夫してみてもいいのではないだろうか。</p>
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	①屋久島のブランドイメージを活用した企業の支援及び企業誘致	c. 事業の目標を維持している	<p>企業支援では、地域社会維持推進交付金を活用した雇用機会拡充事業や離島活性化交付金を活用した輸送費支援などを行っている。企業誘致では、水を製品化する事業を検討している企業からの相談があったが、現在のところ実現には至っていない。また、令和4年度は熊毛支庁が実施する「種子屋久でテレワーク体験事業」により、3企業が屋久島町でのテレワーク体験を行っているが、参加企業の本気度は低いと感じている。サテライトオフィスにしては都市部から遠すぎるのかもしれない。</p>	<p>企業支援については、これまでの支援を続けていくとともに、対象の拡大などの要望等を行って行く。また、人材確保対策の必要性も感じている。企業誘致に関しては、自然や水の印象が強く、関心を持っていただく企業はある程度あるが、まとまった土地がないなど、なかなか進展がない。テレワーク体験に来た企業は、環境のいい場所にサテライトオフィスをおいて仕事をするというより、屋久島で仕事がもらえれば良いという考えが強いように感じた。</p>	<p>・サテライトオフィスを置くというのはどうしてもハードルが高いため、例えば福利厚生の一環として屋久島でのワーケーションなどを企業側に提案していくというのはどうだろうか。またターゲットにしてもせめて直行便のあるエリアや鹿児島県内などを想定してみてもいいのではないだろうか。</p>
産業振興課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	②アルバイト情報の提供・マッチング	d. 事業の目標をほとんど達成していない	<p>ハローワークと連携し、求人情報の提供で就労支援を行っているが、求人事業者と求人希望者がマッチングできる場の創設の取組みはできなかった。</p>	<p>安定した雇用を維持し、さまざまな分野での連携により新たな働き方ができるよう検討を進める。</p>	
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	③ICT（情報通信技術）を活用した企業等の誘致	e. 事業の目標を全く達成していない	<p>令和4年度中に全町に光通信が整備された。しかし、これらを活用した企業等の誘致には成功していない。</p>	<p>ICT関連企業の誘致に関し必須であった、光通信の整備は完了したが、企業にとっては光通信は大前提であり、光があれば企業が来るということではない。他の自治体との違いや、屋久島町にサテライトオフィスを置くことの利点をアピールできればいいと思う。お試的に使えるサテライトオフィスなどであると企業側はイメージしやすいかもしれない。</p>	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	④遊休施設を活用し、「癒し」・“交流”」を目的としたサテライトオフィス等への転換	g. 一度廃止になったが再度取組みたい	宮之浦のコミュニティプラザについては2階だけをサテライトオフィスにするのは施設改修費用が大きく現実的ではなかった。現在のところサテライトオフィスとして活用できそうな遊休施設がなく、すぐに取り掛かれるような状況ではない。	引き続き活用可能な遊休施設の検討をしていきたい。	
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	⑤屋久島ラボラトリー（研究室等）の誘致促進				
教育総務課	⑥キャリア教育プロジェクト	①山海留学制度の推進	c. 事業の目標を維持している	本年度の山海留学生は26人（家族留学12組・22人、里親留学2人、孫戻し留学2人）となり、前年度より受入人数は減少はしているものの家族留学主体となり定住化も期待できる。	各留学実施校は本町の資源を生かした特色ある学習活動に取り組んでいる。離島留学では特に家族留学生の場合、転入時の空き住宅確保や痛みの激しい住宅の手直し、生活必需品の購入や引越し費用の負担増など、地域や実施委員会の協力を得つつも、課題も多いため移住施策とも連携を図り課題解決を図る。	
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	②屋久島高校魅力化事業（みらい留学）	c. 事業の目標を維持している	町外から屋久島高校への進学を希望する生徒を受け入れるため、屋久島高校の生徒・教員と連携を図りながら、地域みらい留学に参加し、PR活動を展開した。受け入れ人数が、R2/2名、R3/3名、R4/3名、R5/7名（予定）と推移している。また、R4は1名が途中で転校した。1期生2名が4年度末で卒業し、国立大学とアウトドア関連の専門学校への進学した。	途中転校した1名については、精神的な要因によるものであった。受け入れを希望する家庭が、徒歩通学圏内にあまりなく、希望者が増えるにつれ下宿先の確保が課題となってきている。民宿などで受け入れていただいているところは、1名では割に合わないとの意見もある。1学年最低でも70人の生徒を確保したい。町内の中学校卒業生の数の推移を踏まえて計画する必要がある。	・受け入れ先への補助等を実施してはどうか。
教育総務課	⑥キャリア教育プロジェクト	③屋久島高校通学バス補助制度の拡充	c. 事業の目標を維持している	昨年同様の事業が展開できたため。	長距離通学となる生徒の負担軽減に資することができた。屋久島高校生徒数の維持の一翼となる事業であることから継続して事業を実施していく。	
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	④屋久島高校公営塾開講に向けた取組み	b. 事業の目標をほぼ達成している	昨年に引き続き教育支援アプリ（スタディサプリ）の利用についての支援を行っている。	平均的な利用時間など活用状況の確認の必要性があると考えている。	
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	⑤環境・観光関連学校のサテライトキャンパス誘致				

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	⑥町内企業へのインターンシップの推進				
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	⑦屋久島塾の開講				
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	①屋久島らしい多様な楽しみ方の提供等による滞在型観光のレベルアップ	c. 事業の目標を維持している	●特定有人国境離島法の下、滞在型観光の推進に取り組んでいるほか、他地域と連携したワーケーションのモニターツアーを実施した。	●多様なコンテンツを生かした旅行商品の造成に対して補助を行うことにより、滞在型観光に繋がる商品の掘り起こしや高付加価値化などの魅力向上を推進する。	
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	②受入基盤・環境の整備（屋久島空港の拡幅と大型クルーズ船受入れに向けたインフラ整備等	c. 事業の目標を維持している	屋久島空港の拡幅については、環境影響評価の手続きを進めているところ。 宮之浦港の岸壁整備については要望活動を継続している。	屋久島空港の拡幅については順調に進んでいると考えている。 宮之浦港については新型コロナウイルスの影響により減っていたクルーズ船の寄港が少しずつ戻ってきている。 日本郵船が飛鳥Ⅱよりコンパクトなクルーズ船を建造し、現状でも寄港が可能になることから、今後の要望等については内容の検討が必要と考えている。	・空港拡幅については様々な意見があると思うが、入込み客数の増加を期待できる重要な要素であると思う。少しでもマイナスの要素を減らし、受け入れ側の町民と訪れる人どちらにとってもWin-winな形を見つけていただきたい。
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	③口永良部島との連携による資源活用	e. 事業の目標を全く達成していない	ツアーを実施しても、住宅不足で住む場所がないという説明しかできないため。	移住促進住宅などは全戸入居しており空き家もない状況で、受け入れ先が構築されていないためこの状況が解消されるまでは、実施しない。	
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	④里のエコツアーの推進	c. 事業の目標を維持している	●新たに2団体（集落）が参加。本町への旅行におけるメインプランとはならないが、山や川などの自然体験“だけじゃない”歴史や文化など里の魅力の掘り起こしや発信に繋がっている。 ○里のエコツアー参加者数 H28・624人 H29・787人 H30・1497人 R1・823人 R2・342人 R3・245人 R4・453人	●引き続き、事務局（屋久島環境文化財団）と連携して推進していく。 《実施集落》 吉田集落、宮之浦集落、春牧集落、平内集落、中間集落、永田集落、一湊集落、口永良部島本村集落、 《追加集落》 安房集落、楠川集落	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑤広域観光協定の締結	c. 事業の目標を維持している	●指宿・屋久島広域観光連携、黒潮連携（鹿児島市・奄美市）、世界自然遺産を活用した観光振興（5地域連携）、九州9自治体連携プロモーションにより各種誘客施策を実施した。	●指宿・屋久島では、ワーケーションを主軸とした誘客PRを実施してきた。今後も共通の魅力を活かしターゲットを絞った誘客PRを推進していく。 ●黒潮連携では、「世界遺産」を生かしたクルーズ船誘致を推進していく。 ●世界自然遺産を活用した観光振興では、東京都が推進する事業へ連携し、インバウンド獲得へ向け誘客施策を実施。引き続き、世界自然遺産地域のブランド力向上を目指す。 ●九州9自治体連携プロモーションでは、R5年開催の世界水泳選手権及びマスターズ水泳選手権前後での誘客促進を図るため、引き続き、PRを実施する。	
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑥「水の島 屋久島」のまちづくり				
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑦島民のおもてなし精神の醸成（実施無し）	c. 事業の目標を維持している	●クルーズ船の寄港も再開し、警戒レベルも下がったことにより、距離を取ってであるが、歓迎イベントとして住民団体によるおもてなしを実施する。	●コロナ禍の制限により、住民団体や屋久島高等学校の体制が整わなかったため、計画的に準備を進めるほか、多様な関係者を巻き込んだ体制を構築することにより、町全体のホスピタリティの向上を図る。	
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑧「屋久島観光推進会議（仮称）」の発足とマネジメント力の強化（屋久島版DMO設立の検討等）	e. 事業の目標を全く達成していない	●会議の発足に至っていない。	●コロナ禍による観光を取り巻く環境や社会情勢等の大きな変化があり、観光基本計画の見直しを検討する必要があるため、準備作業を進める中で、戦略的かつ効果的に推進できる組織の構築も検討していく。	
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑨町民向け運賃割引制度の導入検討	a. 事業の目標を達成した	有人国境離島法に基づく運賃低廉化事業を実施し、住民の利便性向上に一定の効果を得られた。	運賃低廉化事業を活用し、継続して町民向けの運賃割引を実施していく。	
観光まちづくり課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	①暮らし体験住宅を活用した、お試し移住ツアーの開催	d. 事業の目標をほとんど達成していない	暮らし体験住宅として効果は出ているが、お試し移住ツアーでの活用は考えていない。 《暮らし体験住宅実績》 H27～R4 入居 26世帯 52人のうち 町内へ移住 15世帯 24人	暮らし体験住宅は暮らし体験住宅として活用し、お試し移住ツアーは別で実施を検討する。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
観光まちづくり課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	②暮らし体験住宅の増設	e. 事業の目標を全く達成していない	特に検討していないため。	体験住宅の申込みは過半数が単身のため、世帯用に作られている町営住宅からの用途変更は望まない。現在ある4棟もすべて世帯向けの造りとなっている。 老朽化した町営住宅に関しては、一般住宅に用途変更するか、解体、払い下げ等が妥当。 島外からの移住希望者だけでなく島内にも家を探している人は多い。	
産業振興課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	③町外在住者向けの、しごと情報発信・PR事業	d. 事業の目標をほとんど達成していない	町外在住者に向けての事業の展開はしていない。	町外からの求職者の依頼があった場合、求人情報誌の発送等、求職情報を紹介する。	
政策推進課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	④屋久島大使館を中心とした移住促進・PR				
観光まちづくり課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	⑤屋久島コンシェルジュを核とした受入機能の強化				
観光まちづくり課	⑨お一人様歓迎プロジェクト	①大阪・福岡を対象にした独身者向けツアー・合コンの開催（福岡・大阪便の利用促進）	e. 事業の目標を全く達成していない	新型コロナウイルスの影響により実施を見送った。	他自治体の状況も踏まえ、オンライン開催は想定せず、対面開催を考えているが新型コロナウイルスの5類変更後に感染対策に対する意識が緩み感染拡大が生じるリスクもあること、新たな変異株出現による重症化率、感染力等に変化が見られる可能性も否めないことから、開催方法・時期に注意する。	
観光まちづくり課	⑨お一人様歓迎プロジェクト	②観光客・移住者と住民の交流機会（イベント等）の創出・・・再掲不要				

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
福祉支援課	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	①健診や不妊治療等の町外医療機関受診時及び域外妊婦の出産渡航費助成（マタニティパスポート）	c. 事業の目標を維持している	不妊治療にかかる旅費助成や県外で妊婦検診等受診した際の費用の償還払いを実施している。 【不妊治療旅費助成金】 R3 7件 429,924円 R2 0件 0円 H31 9件 477,913円 H30 7件 449,052円 H29 4件 188,398円	要綱に基づき今後も継続して実施していく。	・出生数が激減しているなか、このような助成は、出生数に直結するし、子どもが欲しい夫婦にはありがたい制度だと思う。こういう制度については、もっと周知したほうが良いと思う。
福祉支援課	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	②マタニティサークル活動支援	c. 事業の目標を維持している	2か月に1回の頻度で「ぶれまカフェ（母親学級）」を実施している。	出産時の不安軽減や産後うつ予防のためには、産前から人と繋がれる場が必要である。今後も実施していく。	
福祉支援課	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	③町内観光施設と連携した産後ケアプログラムの開発・提供	c. 事業の目標を維持している	近年の妊産婦は産後うつ予防対策が必要なため、専門的な関わりができる子育て世代包括支援センターを中心に産後ケア事業を実施。また全妊婦訪問・乳児全戸訪問事業もあり、早期に妊産婦の精神的な不安を発見し、出産した病院と情報共有をし支援につないでいる。また令和3年10月から産後ケア事業の宿泊型（島外2医療機関）と契約をし産後ケア事業の幅を広げている。	専門的なケアが受けられる子育て世代包括支援センターについて、ホームページやアプリモバイル等で周知がされてきている。産後ケア事業の宿泊型も令和4年度は2件の方が利用し、必要なケアを受けることができた。令和5年度は子育て支援センターが開設されることとなった。子育て支援センターと子育て世代包括支援センターでの連携の構築を考えていく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	①第3子以降に対するサポート	a. 事業の目標を達成した	第3子以降保育料無償をおこなっている。	国の定める制度により、第3子以降保育料無償の制度を、今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	②多子世帯に対する家賃・保育料等の負担軽減	a. 事業の目標を達成した	第3子以降保育料無償。第2子は半額。	国の定める制度により、第3子以降保育料無償、第2子半額の制度を、今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	③発達支援サポートの充実	c. 事業の目標を維持している	「おやこの広場（育児支援教室）」（月1回）や発達相談会（年2回）等を開催し、主に乳幼児期の発達支援に取り組んでいる。またルピナス相談室で公認心理師が発達検査を行い検査の報告の際は保護者や園の先生も交えて丁寧に報告を行い、就学先の相談を行っている。また子への困り感がある保護者に対してもルピナス相談室で相談を行っている。	子どもが健やかに発達するためには遊びの場が必要である。現状のように月1回の頻度では不十分である。今後は子育て支援センターを開設し、子どもの遊びの場の確保に努める。子育て支援センターが開設できたら保護者参加型の相談会が少ないので、支援センターで乳幼児の気軽な相談の場ができるようにしていきたい。	・今ある環境を生かして無理のない範囲で実現できるものから取り組めることを期待する。

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
福祉支援課 教育総務課	⑪子育て世代応援プロジェクト	④養護学校の分級の設置	c. 事業の目標を維持している	(福祉支援課) 自立支援協議会の子ども部会において、小中学校の分教室設置に対するニーズ把握等に努めている。 (教育総務課) 屋久島高校に設置された中種子養護学校の分教室は継続されている。	(福祉支援課) 今後も設置についてのニーズ把握等に努め、関係機関と協力して検討していく。 (教育総務課) 小・中学校への分教室の設置に向けた働きかけや養護学校との連携を引き続き行っていく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑤放課後児童・一時保育・病児保育の充実	c. 事業の目標を維持している	放課後児童クラブは町内2か所で開催。令和5年度からは3事業所が新規開設予定。一時預かり事業は町内6事業所で開催している。病児保育は未実施。	今後も事業の実施を継続していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑥出産祝金の増額	c. 事業の目標を維持している	助成対象が前年度と変わりなかったため。第1、2子は5万円、第3子以降は10万円を支給している。	増額により、健やかな成長につながるのか引き続き検討していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑦小児科の常設	a. 事業の目標を達成した	令和3年9月より、屋久島徳洲会病院に常勤の小児科医師が配置された。	今後も現在の体制が維持されるのかを見ていく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑧学童保育所の増設(⑤と重複する部分あり)				
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑨医療費無料化の拡充	a. 事業の目標を達成した	令和3年度より高校生(18歳になった後の最初の3月31日)まで対象年齢を拡大した。	今後も事業の実施を継続していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑩屋久島スタートアップ(知育・食育)事業				
健康長寿課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑩屋久島スタートアップ(知育・食育)事業				
教育総務課 社会教育課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	①町内人材を活用した地域学習等の教育の充実	c. 事業の目標を維持している	継続して実施している。(子ども会育成会と地域内社会教育団体との連携強化、学校応援団事業の推進、屋久島ジュニア検定の実施)(社会教育課)	子どもに対してはこれまでの取組を継続する。成人に対しては、公民館講座や家庭教育学級において、地域人材を最大限に活用した学習機会の充実を図りたい。(社会教育課)	
教育総務課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	②山海留学制度の推進【再掲】・・・再掲不要				

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
教育総務課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	③土日や夏休み等を活用した学習塾や合宿等の開催				
政策推進課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	④島いとこ奨学金制度の拡充（実施無し）				
観光まちづくり課	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	①集落活動の支援（集落の未来創生事業）	c. 事業の目標を維持している	令和2年度から、集落の活力アップ交付金事業として実施している。各集落が考え独自の事業に活用している。	既存の集落の維持、活性化を目的として集落の活力アップ交付金事業を実施している。令和5年度まではこの事業を継続していく。人口減少、高齢化が進む集落の地域活動を維持していく施策の検討が必要。	・これまで湯向集落が利用していなかったが、R4年度は出てきているので安心した。丁寧にサポートして使えるようにしてほしい。
観光まちづくり課	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	②地域おこし協力隊の活用	c. 事業の目標を維持している	現在4名の地域おこし協力隊を配置している。それぞれの任務に課題を抱えながらも、隊員のキャラクターやバックグラウンド、地域の状況も異なる中、集落の支えはもちろん、職員、隊員同士協力し合って活動を行っている。	令和4年度2名任用し、4名の活動となっている。令和5年度に新たに2名隊員を募集する。また、定住に向けた起業等の準備をしている者のサポートを行っていく。	
政策推進課	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	③古民家再生等・遊休施設の再生（多世代交流の農園レストラン・カフェ等）				
産業振興課	⑭CO2フリープロジェクト	①循環型農業の推進	c. 事業の目標を維持している	環境にやさしい農業を実施している農業者には、環境保全型直接支払対策事業補助金を交付しており、JA果樹部会のたんかんについて、K-GAPへの支援を行っているが、循環型農業の推進に対する取り組みは出ていない。	将来の農業を見据えた、CO2フリーの循環型農業への転換を進める取組みを検討していく。	
産業振興課 観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	②木質バイオマス-20等、再生可能エネルギーを利用した農業施設の普及	d. 事業の目標をほとんど達成していない	木質バイオマスを利用する施設園芸作物が導入されていない。	木質バイオマスを活用した施設の研究と導入作物を検討する。	
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	③電気・燃料電池自動車等の導入推進（実施無し）	d. 事業の目標をほとんど達成していない	導入推進に向け、計画検討しており、実施には至っていないため。	R5年度から、個人法人へ向けた導入促進補助を実施する予定としている。	・屋久島町はCO2フリーの先進地であり他地域の見本となるポテンシャルがあると考え。水力発電を生かした水素等エネルギー活用については、国、県の協力にも期待した。

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	④水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーンの構築検討	g. 一度廃止になったが再度取組みたい	導入推進に向け、計画検討しており、実施には至っていないため。	豊富な水資源を活用し、水素の効率的な生産、管理、利用についての具体的なビジョン構築を行うため、調査等を本格的に実施していく。	い。
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	⑤家庭への再生可能エネルギー等設備の導入推進	g. 一度廃止になったが再度取組みたい	導入推進に向け、計画検討しており、実施には至っていないため。	発電から消費まで、包括的に様々なエネルギー導入を検証していく。	
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	⑥各集落への小水力発電導入推進				
総務課	⑮ICT活用プロジェクト	①光ファイバー敷設による無線LANの導入	b. 事業の目標をほぼ達成している	口永良部島の湯向地区を除いた全区域で光ファイバーの導入が完了し、公民館等への無線LAN整備に係る導入経費の補助を行ってきた。経常経費等の問題で8地区での導入は行われていないが、5年度に通信に係る経費の一部を助成することで全域の導入を目指す。	小規模の集落では、毎月の通信費の捻出が困難であるとの相談を受け、令和5年度から通信費の一部を助成することで全域での無線LAN導入の促進を図る。	
観光まちづくり課	⑮ICT活用プロジェクト	②移住・定住・PRサイトの充実（達成状況△）	d. 事業の目標をほとんど達成していない	サイトのハッキングにより移住サイトが消滅し、現在はサイトがない状況である。移住担当の協力隊が新たにサイト製作に取り組んでいるが、進んでいない状況である。	協力隊任期終了までにサイト制作は完了しない見込みであるため、県の移住サイト等を利用して情報を掲載していきたい。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント
教育総務課	⑮ICT活用プロジェクト	③ICT（情報通信技術）を活用した教育環境の整備	c. 事業の目標を維持している	金岳小中学校の光回線整備、教職員向け校務用ノートパソコンの一斉更新、令和4年度だいき基金を基にした普通教室数分の指導者用タブレット端末の配備を実施した。	今後は児童生徒の情報活用能力向上と教職員のICT活用指導力向上へ向けた取り組みにさらに力を入れる必要がある。	
福祉支援課 健康長寿課	⑮ICT活用プロジェクト	④ICT（情報通信技術）を活用した医療・福祉相談サービスの提供	c. 事業の目標を維持している	（福祉支援課） 新型コロナウイルスの感染拡大等の状況に応じ、オンラインで福祉相談（カウンセリング）等を実施する体制を整えている。今後も相談者等の状況等を考慮し対応していく。 （健康長寿課） 今年度光回線が開通し、診療所の現存機器から高速回線の対応を実施する。 ・wi-fi環境の整備(令和4年11月) ・オンライン資格確認環境の整備(令和5年3月予定)	（福祉支援課） 今後は相談希望者の状況や要望等により、オンライン相談等を実施できる体制を整えていく。 （健康長寿課） 医師から要望がある電子カルテシステムの導入について事業計画への掲載を念頭に優先的に検討を進める。遠隔医療については、中長期的整備方針として検討を進めていくものとする。	